

# 2020年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2020.10

Nittsu Research Institute and Consulting, Inc.

<http://www.nittsu-soken.co.jp>

## I. 経 済 【表1～4参照】

### 1. 今回の見通しに関する諸前提について

9月末現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナ」と表記）の全世界における拡大には歯止めがかからず、拡大スピードがむしろ加速している国も散見される。こうしたことから、完全収束の時期や被害の大きさなどについては、全く予測できない状況にある（少なくとも、収束時期が2021年以降にずれこむことは必至と考えられる）。

各国においては新型コロナの感染拡大（コロナ・ショック）に伴う景気の悪化を阻止するため、大規模な経済対策が実施されているほか、多くの国々において、経済活動を徐々に再開する動きもみられる。しかし、コロナ・ショックによる経済への影響の度合いは、世界大恐慌時に匹敵するとみられる中で、2020年いっぱいには世界経済の停滞が避けられない。また、感染再流行の懸念が払しょくされない中で、2021年についても下振れリスクは高いと考えられる。

本予測においては、世界経済については6月24日に国際通貨基金（IMF）が公表した世界経済見通し（基本シナリオ）に準拠することとした。

一方、日本経済については、以下のような前提の下で今般の予測作業を行った。

- ・日本経済は2018年11月に景気後退局面入りした後、2019年10月の消費税率引き上げにより大きく下押しされ、さらにコロナ・ショックが景気悪化に拍車。
- ・新型コロナの感染者数、重症者数、死亡者数は今後減少していくと想定するものの、2020年度内の完全収束は困難。冬季に感染再流行が発生する可能性があるものの、経済活動の抑制策などはとられず、影響も第一波に比べて小さいと想定。
- ・2020年度の日本経済は、前期比（季調値）ベースでは4～6月期が大底となる。7～9月期からプラスに転じるものの、必ずしも力強い回復とはならず、反動増の意味合いが強い。感染再流行などに伴い、10～12月期には再びマイナス成長に転じる可能性もある。また、新生活様式の定着に伴い、回復基調は緩慢にならざるを得ない。
- ・前年同期比（原系列）では4～6月期9.9%減の後、7～9月期も10%近い大幅な落ち込みとなる。下期に入ると、マイナス幅は縮小も、年度内いっぱいにはマイナス成長が継続。

- ・大規模経済対策の実施を受け、官公需には堅調な動きが期待できるものの、民需や外需の低迷により 2020 年度の実質経済成長率は 6.0%減と、リーマン・ショックが発生した 2008 年度 (3.4%減) を下回る、大幅なマイナス成長が避けられない。

## 2. 日本経済

### 【足元2020年4～6月期は前期比7.9%減と大幅なマイナス成長に】

- ・足元2020年4～6月期の実質経済成長率 (季調ベース) は、前期比7.9%減 (年率28.1%減)。2019年10～12月期から3期連続のマイナス成長。
- ・リーマン・ショック直後の2009年1～3月期 (4.8%減) を大きく下回る、大幅なマイナス成長に。
- ・個人消費、設備投資、輸出の三本柱が揃って低調。

### 【消費増税とコロナ・ショックが日本経済に大きなダメージ】

- ・失業率は悪化が避けられず。非正規雇用者を中心に完全失業率は3～5%台に上昇する可能性もある。賃金上昇は頭打ちとなり、実質ベースの可処分所得は減少必至。
- ・個人消費は、コロナ・ショックを受け、2020年度は5.8%減と停滞。上期における外出自粛などが大きな下押し要因に。消費マインドの好転は当面期待できない中、1～3月期に前年同期比で小幅なプラスに転ずるも、上期の大幅減をカバーするには至らず。
- ・設備投資度は、前年度 (0.3%減) よりもマイナス幅が大きく拡大し、5.6%減に。国内外の景気悪化を受け、設備投資マインドの大幅悪化は避けられず。
- ・経済対策の実施に伴い、公的需要は堅調に推移。
- ・世界経済のマイナス成長を受け、輸出は2桁減に。
- ・2020年度の実質経済成長率は6.0%減と、リーマン・ショック時 (2008年度：3.4%減) を大幅に下回る見通し。

## II. 貨物輸送 【表5～9参照】

### 1. 国内貨物輸送

#### (1) コロナ・ショックを受け、2020年度の総輸送量は大幅なマイナスに

- ・2020年度の総輸送量は、前年度における消費増税の影響に加え、コロナ・ショックも大きな下押し要因となり、7.2%減に。リーマン・ショックにより大きく落ち込んだ2009年度 (6.0%減) を下回る伸び率を予測。
- ・個人消費、設備投資など民間需要の総崩れに加え、輸出の低迷を受け、生産関連貨物は1割弱の大幅なマイナス。消費関連貨物も5%台の減少に。
- ・公共投資はプラスながら、住宅投資の大幅減もあって建設関連貨物も6%弱のマイナスに。
- ・建設関連貨物を除く一般貨物は7.8%の減少に。

## (2) 品類別輸送量

- ①消費関連貨物は、消費増税の影響に加え、コロナ・ショックを受けた経済活動の自粛が大きく下押し。上期については日用品などを中心に10%近いマイナスに。下期は、前年同期における大幅減(8.6%減)の反動もあって小幅なマイナスにとどまる見込みであるが、通期では**5.6%減と前年度よりマイナス幅が拡大**。
- ②生産関連貨物は、設備投資や輸出の不振を背景に、鉱工業生産・出荷が低迷する中で、**9.5%減と低迷**。新生活様式の定着によりパソコン、エアコンなど家電の一部に特需が発生するも、一般機械、自動車、機械部品、鉄鋼、化学製品、石油製品などが総じて低調に推移。年度を通じて低迷が続く見通し。
- ③建設関連貨物は、公共投資が引き続きプラスとなるものの、大規模公共土木工事の執行が期待できない中で、**輸送量は5.9%減**に。住宅投資の大幅な減少も下押し要因に。

## (3) 輸送機関別輸送量

- ①鉄道輸送は**6.7%減**に
  - ・JRコンテナは、コロナ・ショックによる景気悪化を受け、大半の品目が前年度水準割れとなり、6.6%減と再び低調に。トラックドライバー不足の一時的な緩和もマイナス材料。エコ関連物資には堅調な推移を期待できるが、積合せ貨物は横ばいがせいぜいか。
  - ・JR車扱は、引き続き石油の需要減が見込まれる中で、5.4%減と3年連続のマイナスに。上期は外出自粛などに伴い、石油の需要が大幅減に。下期は、前年度における減少の反動が予測される中で、小幅ながらプラスに反転。
  - ・その他の鉄道は、石油、セメント、石灰石などの不振が下押しし、7.7%減に。
- ②営業用自動車は、全品類の不振を受け、**6.7%減**と2年ぶりのマイナスへ転換。外出自粛の影響などもあり、消費関連貨物は5%近いマイナスに。生産関連貨物は、一般機械、自動車、機械部品、鉄鋼、化学製品などが不振、5年ぶりのマイナスへ。住宅投資の大幅減などから、建設関連貨物も低調。
- ③自家用自動車は**6.9%減**と低調に推移。公共投資は堅調ながら、大規模土木工事の執行ができないほか、住宅投資が不振の中で、ウエートの高い建設関連貨物が4%強の減少に。消費関連貨物および生産関連貨物は2桁減を予測。
- ④内航海運は、大きなウエートを占める石油製品、鉄鋼、化学製品などが大幅減になるなど、生産関連貨物、建設関連貨物とも不振が予測され、トータルでは**12.9%減**と7年連続のマイナスに。
- ⑤国内航空は、需要低迷に加え供給力の減少が足かせとなり、**28.7%減**と大幅減に。コロナ・ショックの影響による移動自粛を背景に、4～6月期は半減。2020年度いっぱいには需要の低迷状態を抜け出せず。

## 2. 国際貨物輸送

### (1) 外貿コンテナ貨物

#### ①輸出の2020年度は9.2%減と2年連続のマイナスに

- ・4～6月期は、コロナ・ショックによる下押しで、前期からマイナス幅が大幅に拡大。中国向けは小幅減に改善も、欧米向けは3～4割台の大幅減で推移した模様。
- ・各国の経済活動再開・経済対策により、世界経済の減速感は下期には一服するも、感染再拡大の影響で回復ペースは緩やか。2年連続のマイナスが避けられず、減少幅も拡大。
- ・海外の設備投資需要回復の勢いが弱く、産業機械、工作機械等の機械類は低調な荷動きが継続、前年度水準を下回る。海外工場の生産回復の遅れも、押し下げ要因に。
- ・米中貿易摩擦の再燃・激化やコロナ再流行、コンテナ定期便の復便遅れにより、さらに下押しも。

#### ②輸入の2020年度は2.6%減と前年度水準割れが続く

- ・4～6月期は、前期から減少幅が改善・縮小。消費財は食料品が底堅く推移し、衣類・家具も持ち直し。生産財は自動車部品が一段と停滞、機械類も引き続き低調に推移。
- ・消費財は個人消費の回復の勢いが弱く、引き続き低調な荷動きに。上期は前年の増税前駆け込み需要の反動減による落ち込みが避けられず。
- ・生産財については、設備投資の前年度水準割れが続き、生産用部品・部材類や機械類の荷動きが停滞。1～3月期は個人消費の持ち直しや前年度大幅減の反動による押し上げも。

### (2) 国際航空貨物

#### ①輸出の2020年度は13.5%減と2年連続のマイナスに

- ・4～6月期はコロナ・ショックによる下押しで、欧州線と太平洋線のマイナスが拡大し、半減を超える大幅減。アジア線も2桁減となり、全路線計では3割超のマイナスに。
- ・アジア線は新型コロナの早期収束を受けて、回復基調が鮮明に。欧州線・太平洋線は、感染再拡大の影響でコロナ・ショックによる下押しが長期化し、回復が勢いを欠く。
- ・半導体関連（電子部品・製造装置）はAI・IoT・5G関連の需要の高まりを受けて、増勢を維持。自動車部品はEVシフト・電装化関連の需要が下支えも、年度内の回復は期待薄。一般機械・機械部品も、海外の設備投資需要回復が鈍く、荷動きの停滞が継続。
- ・下期は各国の経済回復・旅客便復便の本格化や、前年のコロナ・ショックからの反動増が期待されるも、前年度水準には届かず、年度全体では2年連続の2桁減に。
- ・米中貿易摩擦の再燃・激化やコロナ再流行、旅客便の復便遅れにより、さらに下押しも。

#### ②輸入の2020年度は9.0%減と前年度水準割れが続く

- ・4～6月期は、マスク・医療用品等の緊急輸入需要が一段落し、前期からマイナス幅が大幅に拡大、2桁台の減少に。食料品の荷動きが失速して大幅減となり、機械類・部品類も電子部品・電気機械を除いて、荷動きが一段と停滞。

- ・個人消費の前年度水準割れが続くことから、消費財は下期も低調な荷動きが継続。貿易協定発効に伴う輸入関税低下が、マイナス幅をいくぶん緩和。
- ・生産財も輸出企業を中心に設備投資の回復が鈍く、前年度水準を下回る。中国依存脱却を目指す生産拠点の国内回帰、部品・部材類の国内調達増の進展も下押し要因に。
- ・1～3月期は、医薬品（ワクチン・治療薬等）・医療関連の緊急輸入増による押し上げも。

### Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1，表10参照】

#### ①2020年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は小幅改善

- ・2020年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は、前期（4～6月）実績（△65）から6ポイント改善して△59に。前回（6月）調査時の見通し（△62）より3ポイント上振れ。10～12月見通しでは△52とさらに7ポイント改善する見込み。

#### ②2020年7～9月実績の業種別『荷動き指数』は、全15業種がマイナスながら過半数で改善

- ・2020年7～9月実績の業種別『荷動き指数』は、全15業種がマイナスながら、過半数の8業種において改善の動き。10～12月見通しでは、引き続き全業種がマイナスながら、12業種において改善の見込み。

表1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2019年度)	想 定 (2020年度)	
			前回 (20年7月)	今回 (20年10月)
世界経済成長率	前年比(%)	2.9%	△4.9%	△4.9%
米国経済成長率	前年比(%)	2.3%	△8.0%	△8.0%
為 替 レ ー ト	円/ドル	108.7円/ドル	107.1円/ドル	106.2円/ドル
	円/ユーロ	120.8円/ユーロ	118.9円/ユーロ	122.4円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バーレル	67.9ドル/バーレル	46.2ドル/バーレル	44.7ドル/バーレル

注) 1. 世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース (IMFによる基本シナリオに準拠)。  
2. 原油輸入価格はCIFベース。

表2 IMFによる世界経済見通し (基本シナリオ)

(前年比:%)

	世界	日本	米国	ユーロ圏	英国	中国	インド	韓国	ASEAN5	ロシア	ブラジル
2019年	2.9	0.7	2.3	1.3	1.4	6.1	4.2	2.0	4.9	1.3	1.1
2020年	△4.9	△5.8	△8.0	△10.2	△10.2	1.0	△4.5	△2.1	△2.0	△6.6	△9.1
2021年	5.4	2.4	4.5	6.0	6.3	8.2	6.0	3.0	6.2	4.1	3.6

注) 1. 2019年まで実績値 (または実績見込値)、暦年ベース。  
2. ユーロ圏: ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他19カ国  
ASEAN5: タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、( )内は対前年同期比増減率(%)

	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	548,122 ( 0.1)	274,075 ( 1.8)	278,425 (△ 0.2)	552,500 ( 0.8)	249,942 (△ 8.8)	272,200 (△ 2.2)	522,142 (△ 5.5)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	533,408 ( 0.3)	265,624 ( 1.3)	267,917 (△ 1.2)	533,542 ( 0.0)	239,742 (△ 9.7)	262,053 (△ 2.2)	501,795 (△ 6.0)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	299,091 ( 0.1)	149,730 ( 1.1)	147,724 (△ 2.1)	297,453 (△ 0.5)	134,877 (△ 9.9)	145,243 (△ 1.7)	280,120 (△ 5.8)
民間住宅投資 Private housing investment	15,143 (△ 4.9)	7,692 ( 3.7)	7,539 (△ 2.4)	15,230 ( 0.6)	7,174 (△ 6.7)	7,239 (△ 4.0)	14,413 (△ 5.4)
民間設備投資 Private equipment investment	85,744 ( 1.8)	41,240 ( 3.0)	44,252 (△ 3.2)	85,492 (△ 0.3)	37,463 (△ 9.2)	43,225 (△ 2.3)	80,687 (△ 5.6)
民間在庫変動 Change in Private inventories	1,450 (*****)	2,073 (*****)	△1,037 (*****)	1,036 (*****)	1,876 (*****)	△854 (*****)	1,021 (*****)
政府支出 Government expenditure	133,393 ( 0.8)	66,448 ( 2.4)	70,280 ( 2.6)	136,728 ( 2.5)	67,352 ( 1.4)	71,143 ( 1.2)	138,496 ( 1.3)
うち公的固定資本形成(公共投資) Public fixed capital formation	26,104 ( 0.6)	12,006 ( 2.6)	14,956 ( 3.9)	26,962 ( 3.3)	12,372 ( 3.0)	15,263 ( 2.1)	27,635 ( 2.5)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△2,012 (*****)	△1,715 (*****)	△1,219 (*****)	△2,934 (*****)	△8,948 (*****)	△3,942 (*****)	△12,891 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	92,979 ( 1.7)	45,289 (△ 1.4)	45,307 (△ 3.7)	90,596 (△ 2.6)	35,088 (△ 22.5)	41,658 (△ 8.1)	76,745 (△ 15.3)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	94,990 ( 2.6)	47,004 ( 1.4)	46,526 (△ 4.4)	93,530 (△ 1.5)	44,036 (△ 6.3)	45,600 (△ 2.0)	89,636 (△ 4.2)

- 注) 1. 原系列、実質値は2011年連鎖価格表示。  
2. 2019年度まで四半期別速報値による。  
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。  
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、( )内は対前年同期比増減率(%)

	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	101.5 ( 2.2)	101.3 (△ 0.2)	102.0 ( 0.4)	101.6 ( 0.1)	99.3 (△ 2.0)	101.0 (△ 1.0)	100.2 (△ 1.4)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2015年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	101.2 ( 0.8)	101.7 ( 0.6)	102.0 ( 0.6)	101.8 ( 0.6)	101.5 (△ 0.2)	101.5 (△ 0.5)	101.5 (△ 0.3)
鉱工業生産指数 (2015年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	103.8 ( 0.3)	100.9 (△ 1.7)	99.0 (△ 5.7)	99.9 (△ 3.8)	81.6 (△ 19.1)	93.2 (△ 5.9)	87.4 (△ 12.5)
経常収支 Current account	19,485 (*****)	10,261 (*****)	9,448 (*****)	19,709 (*****)	2,965 (*****)	8,655 (*****)	11,620 (*****)
貿易収支 Trade balance	634 (*****)	△111 (*****)	777 (*****)	667 (*****)	△2,823 (*****)	△2,078 (*****)	△4,900 (*****)
輸出 Export	80,318 ( 2.6)	37,510 (△ 6.3)	37,433 (△ 7.1)	74,943 (△ 6.7)	27,473 (△ 26.8)	31,678 (△ 15.4)	59,151 (△ 21.1)
輸入 import	79,684 ( 8.1)	37,621 (△ 3.2)	36,656 (△ 10.2)	74,277 (△ 6.8)	30,296 (△ 19.5)	33,755 (△ 7.9)	64,052 (△ 13.8)

- 注) 1. 原系列。  
2. 経常、貿易収支はIMFベース。  
3. 2019年度まで実績値。



表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,727.4 (△ 1.3)	2,341.5 ( 2.6)	2,372.5 (△ 3.0)	4,714.0 (△ 0.3)	2,118.4 (△ 9.5)	2,257.4 (△ 4.9)	4,375.8 (△ 7.2)
(建設関連貨物 を除く輸送量)	3,089.2 ( 1.4)	1,542.0 ( 3.2)	1,575.4 (△ 1.3)	3,117.5 ( 0.9)	1,380.3 (△10.5)	1,493.2 (△ 5.2)	2,873.5 (△ 7.8)
鉄道 Railway	42.3 (△ 6.3)	20.8 ( 7.4)	21.9 (△ 4.7)	42.7 ( 0.9)	17.9 (△14.0)	21.9 ( 0.3)	39.8 (△ 6.7)
J R	29.0	14.3	15.0	29.3	12.4	15.1	27.5
JR	(△ 7.7)	( 9.1)	(△ 5.6)	( 1.1)	(△13.8)	( 0.9)	(△ 6.3)
その他 Other	13.3 (△ 3.3)	6.4 ( 3.8)	6.9 (△ 2.7)	13.3 ( 0.3)	5.5 (△14.6)	6.8 (△ 1.2)	12.3 (△ 7.7)
自動車 Automobile	4,329.8 (△ 1.2)	2,151.1 ( 2.9)	2,178.0 (△ 2.7)	4,329.1 (△ 0.0)	1,958.6 (△ 8.9)	2,079.3 (△ 4.5)	4,037.9 (△ 6.7)
営業用 Business	3,018.8 (△ 0.4)	1,519.9 ( 5.1)	1,533.9 (△ 2.5)	3,053.8 ( 1.2)	1,377.9 (△ 9.3)	1,472.3 (△ 4.0)	2,850.2 (△ 6.7)
自家用 Personal use	1,311.0 (△ 2.8)	631.2 (△ 2.2)	644.2 (△ 3.2)	1,275.4 (△ 2.7)	580.7 (△ 8.0)	607.0 (△ 5.8)	1,187.7 (△ 6.9)
内航海運 Coastal cargo transport	354.4 (△ 1.6)	169.2 (△ 1.4)	172.2 (△ 5.8)	341.5 (△ 3.7)	141.7 (△16.3)	155.9 (△ 9.5)	297.5 (△12.9)
国内航空 Domestic air	0.823 (△ 9.0)	0.393 (△ 5.5)	0.384 (△ 5.7)	0.777 (△ 5.6)	0.216 (△45.2)	0.339 (△11.7)	0.554 (△28.7)

- 注) 1. 原系列。 2. 2019年度まで実績値。  
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品別輸送量の見通し

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	1,396.6 ( 2.2)	670.9 ( 0.4)	666.0 (△ 8.6)	1,336.9 (△ 4.3)	607.7 (△ 9.4)	654.2 (△ 1.8)	1,261.9 (△ 5.6)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,649.5 ( 0.9)	850.0 ( 5.5)	887.1 ( 5.1)	1,737.1 ( 5.3)	754.5 (△11.2)	816.8 (△ 7.9)	1,571.3 (△ 9.5)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,638.2 (△ 5.9)	799.5 ( 1.3)	797.1 (△ 6.1)	1,596.6 (△ 2.5)	738.0 (△ 7.7)	764.3 (△ 4.1)	1,502.3 (△ 5.9)

- 注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2019年度まで実績値。  
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 特別積合せトラック輸送量の見通し

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
輸送量 L T L	65.8 (△ 1.1)	32.0 (△ 1.2)	32.2 (△ 3.8)	64.2 (△ 2.5)	30.6 (△ 4.1)	31.9 (△ 1.1)	62.5 (△ 2.6)

- 注) 1. 2019年度まで実績値。 2. 実績値は「トラック輸送情報」(国土交通省)による。  
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表8 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	12,709 ( 2.0)	6,275 (△ 0.9)	5,961 (△ 6.5)	12,235 (△ 3.7)	5,730 (△ 8.7)	5,860 (△ 1.7)	11,590 (△ 5.3)
輸出 Export	5,184 ( 1.6)	2,504 (△ 3.8)	2,431 (△ 5.8)	4,935 (△ 4.8)	2,117 (△15.4)	2,363 (△ 2.8)	4,480 (△ 9.2)
輸入 Import	7,526 ( 2.2)	3,771 ( 1.0)	3,530 (△ 6.9)	7,301 (△ 3.0)	3,612 (△ 4.2)	3,497 (△ 0.9)	7,110 (△ 2.6)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。  
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で85.6%、輸入で84.5%であった（2019年）。  
 3. 2019年度まで各港港湾管理者資料による実績値。  
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

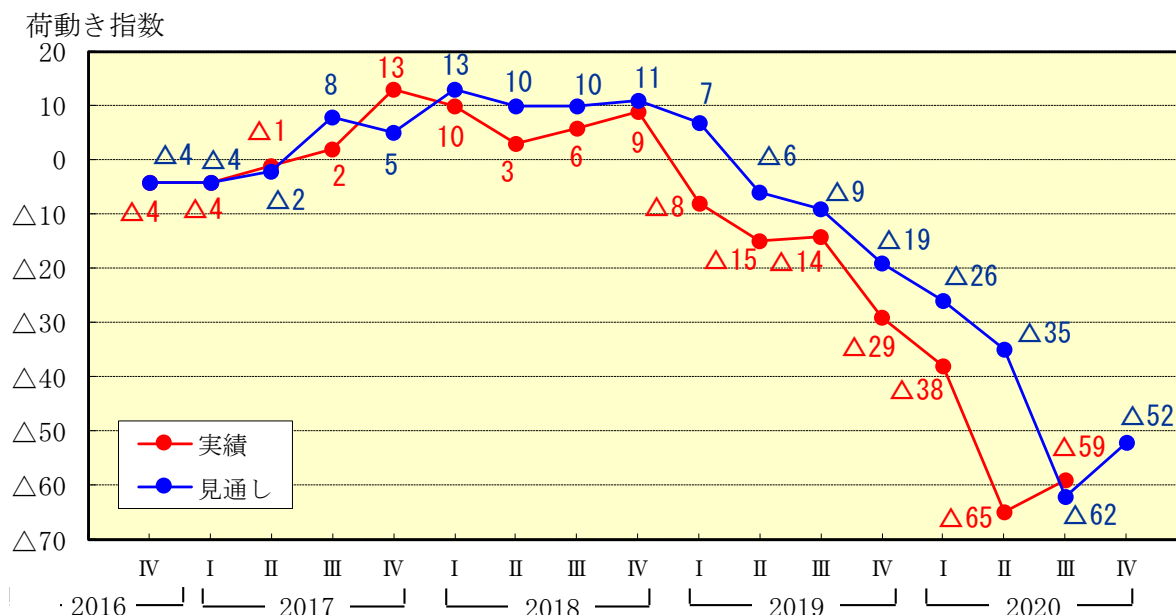
表9 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2018年度	2019年度			2020年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,707.3 ( 2.3)	1,174.2 (△13.6)	1,170.2 (△13.2)	2,344.4 (△13.4)	944.8 (△19.5)	1,142.8 (△ 2.3)	2,087.6 (△11.0)
輸出 Export	1,329.1 ( 5.1)	527.4 (△22.3)	503.6 (△22.5)	1,031.0 (△22.4)	393.1 (△25.5)	498.9 (△ 0.9)	892.1 (△13.5)
太平洋線 Trans-Pacific line	274.8 ( 10.1)	109.2 (△20.4)	96.0 (△30.3)	205.1 (△25.4)	63.4 (△41.9)	92.9 (△ 3.2)	156.3 (△23.8)
欧州線 European line	270.2 ( 18.3)	98.9 (△26.1)	85.8 (△37.0)	184.7 (△31.6)	57.6 (△41.8)	81.5 (△ 5.0)	139.1 (△24.7)
アジア線 Asian line	784.1 (△ 0.3)	319.4 (△21.7)	321.8 (△14.4)	641.2 (△18.2)	272.2 (△14.8)	324.5 ( 0.9)	596.7 (△ 6.9)
輸入 Import	1,378.1 (△ 0.3)	646.8 (△ 4.8)	666.6 (△ 4.6)	1,313.4 (△ 4.7)	551.7 (△14.7)	643.9 (△ 3.4)	1,195.6 (△ 9.0)

- 注) 1. 主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。  
 2. 全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で94.6%、取卸量で95.3%であった（2019年）。  
 3. 2019年度まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。  
 4. 輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。  
 5. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要2,500事業所とした。  
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。  
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2020年IV期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2020年III期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。  
 4. 今回調査は2020年9月初旬に実施し、846社から回答を得た。

表10 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業種	2020年4月～6月実績					2020年7月～9月実績					2020年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食料品・飲料	83	28	19	53	△25	87	20	34	46	△26	87	8	54	38	△30
繊維・衣服	33	6	18	76	△70	31	3	23	74	△71	31	3	32	65	△62
木材・家具	31	0	3	97	△97	32	6	6	88	△82	32	9	19	72	△63
パルプ・紙	43	2	19	79	△77	42	5	21	74	△69	42	7	19	74	△67
化学・プラスチック	89	3	28	69	△66	85	6	15	79	△73	85	3	32	65	△62
製薬業・土石	36	3	22	75	△72	32	0	25	75	△75	32	6	16	78	△72
鉄鋼・非鉄	90	2	16	82	△80	84	0	15	85	△85	84	0	25	75	△75
金属製品	54	11	20	69	△58	50	12	24	64	△52	50	10	40	50	△40
一般機械	64	8	28	64	△56	65	6	39	55	△49	66	4	38	58	△54
電気機械	108	6	28	66	△60	102	5	28	67	△62	103	11	27	62	△51
輸送用機械	79	0	20	80	△80	77	8	31	61	△53	78	8	47	45	△37
精密機械	26	12	23	65	△53	27	7	19	74	△67	27	4	29	67	△63
その他	43	2	9	89	△87	46	7	17	76	△69	46	6	24	70	△64
計	779	7	21	72	△65	760	7	24	69	△62	763	6	33	61	△55
卸売業															
生産財	40	8	17	75	△67	35	14	26	60	△46	35	14	40	46	△32
消費財	35	20	17	63	△43	37	21	30	49	△28	37	13	38	49	△36
計	75	13	17	70	△57	72	18	28	54	△36	72	14	39	47	△33
合計	854	7	21	72	△65	832	8	25	67	△59	835	7	34	59	△52

本レポートは 2020 年 10 月 1 日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社日通総合研究所 リサーチ&コンサルティング ユニット 2

担当：佐藤 TEL (090) 1990-2161